



2016年3月期 決算説明会

2016年5月17日
南海電気鉄道株式会社

本日の内容

- 1. 2016年3月期決算の概要 P2
- 2. 2017年3月期の業績予想 P18
- 3. 中期経営計画「深展133計画」の進捗状況 P24
- 参考資料 P41





1. 2016年3月期 決算の概要

2016年3月期決算の概要

1) 業績ハイライト①

(単位:百万円・%)

	2015年3月期 実績 (A)	2016年3月期 実績 (B)	増減額 (B-A)	増減率	2016年3月期 前回予想 (C)※1	増減額 (B-C)	増減率
営業収益	210,995	219,065	8,069	3.8	218,100	965	0.4
営業利益	28,118	32,318	4,200	14.9	29,800	2,518	8.5
経常利益	22,001	27,110	5,109	23.2	24,300	2,810	11.6
親会社株主に帰属する 当期純利益	17,467	12,612	△4,854	△27.8	15,400	△2,787	△18.1

<主な増減理由等:前期比>

営業収益	2014年7月1日に連結子会社化した泉北高速鉄道グループの業績の通期寄与 インバウンド旅客の増加による空港関連輸送の好調 (鉄道空港線収入 過去最高)
営業利益	【過去最高】増収に加え、燃料費の減少が寄与し増益
経常利益	【過去最高】営業増益に加え、支払利息の減少が寄与し増益
親会社株主に帰属 する当期純利益	南海堺東ビルの減損損失の計上等により減益

<主な増減理由等:前回予想比>

インバウンド輸送の好調や燃料単価の低下による営業増益の一方、減損損失の計上により減益

※1 2016年3月期前回予想(C)は、前回決算説明会(2015年11月17日)時点の数値

2016年3月期決算の概要

1) 業績ハイライト②

(単位:百万円・%)

	2015年3月期 実績 (A)	2016年3月期 実績 (B)	増減額 (B-A)	増減率	2016年3月期 前回予想 (C)※1	増減額 (B-C)	増減率
投資額	26,655	29,685	3,030	11.4	36,000	△6,314	△17.5
減価償却費	23,699	25,519	1,820	7.7	25,700	△180	△0.7
EBITDA ※2	51,817	57,838	6,020	11.6	55,500	2,338	4.2
有利子負債残高	497,209	484,160	△13,048	△2.6	494,900	△10,739	△2.2
有利子負債残高 ／EBITDA倍率	9.6倍	8.4倍			8.9倍		

<主な増減理由等:前期比>

投資額 なんばCITYリニューアルなどによる増加

減価償却費 泉北高速鉄道の通期影響や、南海電鉄での駅務機器・車両の更新による増加

<主な増減理由等:前回予想比>

投資額 物流施設用地取得の期ズレなどによる減少

※1 2016年3月期前回予想(C)は、前回決算説明会(2015年11月17日)時点の数値

※2 EBITDA=営業利益+減価償却費

2016年3月期決算の概要

2) 資産、負債及び純資産の状況

(単位:百万円)

	2015年3月末	2016年3月末	増減額	主な増減理由
流動資産	85,728	79,575	△6,153	●流動資産 現金及び預金の減少 △28億円
固定資産	823,819	815,045	△8,773	●固定資産 設備投資 +296億円、減価償却の進捗 △255億円、減損損失の計上 △90億円
資産合計	909,547	894,621	△14,926	●負債 借入金及び社債の減少 △130億円 繰延税金負債の減少(実効税率引下げ等) △48億円
負債合計	709,556	690,681	△18,875	●純資産 親会社株主に帰属する当期純利益 +126億円、 配当金支払 △34億円
純資産	199,991	203,939	3,948	その他有価証券評価差額金 △27億円 (所有株式の時価下落) 退職給付に係る調整累計額 △39億円 (割引率の変更等)
負債純資産合計	909,547	894,621	△14,926	
有利子負債残高	497,209	484,160	△13,048	(参考)前回予想(※1) 4,949億円(△107億円)

※1 2016年3月末前回予想は、前回決算説明会(2015年11月17日)時点の数値

2016年3月期決算の概要

3) キャッシュ・フローの状況

(単位:百万円)

	2015年3月期	2016年3月期	増減額	主な増減理由
営業活動による キャッシュ・フロー	43,013	43,212	198	<ul style="list-style-type: none"> ●営業活動によるキャッシュ・フロー 税金等調整前当期純利益 △24億円 減損損失の増加 +72億円 たな卸資産の増減額 +40億円 未払消費税等の増減額 △33億円
投資活動による キャッシュ・フロー	△90,315	△29,030	61,285	<ul style="list-style-type: none"> ●投資活動によるキャッシュ・フロー 連結範囲変更を伴う子会社株式の取得 +669億円 (前期) 泉北高速鉄道(株)株式取得 △694億円 (当期) (株)大阪府食品流通センター株式取得 △25億円
財務活動による キャッシュ・フロー	51,503	△17,047	△68,550	<ul style="list-style-type: none"> 固定資産の取得 △50億円 (前期)△293億円 (当期)△344億円
現金及び現金 同等物の期末残高	21,160	18,294	△2,865	<ul style="list-style-type: none"> ●財務活動によるキャッシュ・フロー (前期) 泉北高速鉄道(株)の株式取得に伴う資金調達

セグメント別の状況(2016年3月期)

セグメントの構成状況 (2016年3月末現在)

【連結子会社58社・非連結子会社12社・関連会社7社(うち持分法適用会社2社)】

増減(対 2015年3月末現在)

連結子会社の増加 1社:(株式取得)㈱大阪府食品流通センター

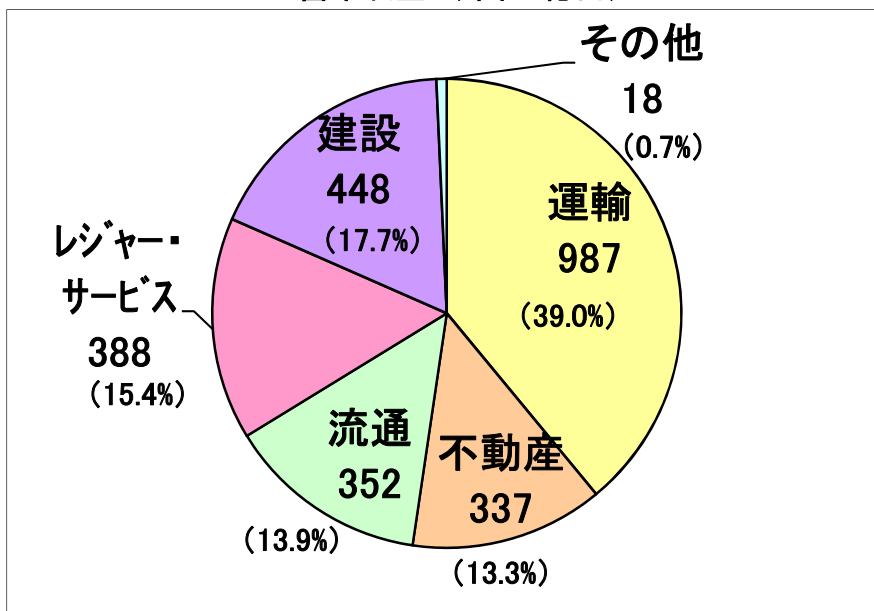
連結子会社の減少 4社:(グループ内合併) 太陽ビルサービス㈱、南海橋本観光開発㈱、㈱南海大阪ゴルフクラブ

(会社清算)㈱ANR

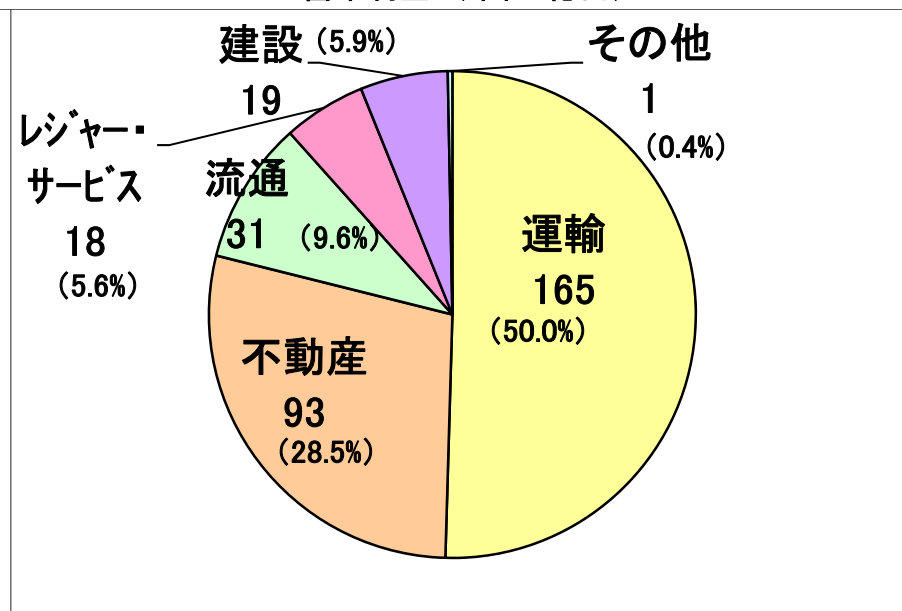
運輸業 (34社)	不動産業 (5社)	流通業 (11社)	レジャー・サービス業 (22社)	建設業 (6社)	その他の事業 (4社)
---------------------	---------------------	---------------------	----------------------------	--------------------	-----------------------

※当社は運輸業、不動産業、流通業、レジャー・サービス業に、泉北高速鉄道株式会社は運輸業と不動産業に重複して含まれております。

営業収益 (単位:億円)



営業利益 (単位:億円)



セグメント別の状況(2016年3月期)

1)セグメント別営業収益

(単位:百万円・%)

	2015年3月期 実績 (A)	2016年3月期 実績 (B)	増減額 (B-A)	増減率	2016年3月期 前回予想 (C)※1	増減額 (B-C)	増減率
運 輸 業	93,574	98,729	5,154	5.5	98,100	629	0.6
不 動 産 業	32,323	33,744	1,420	4.4	33,400	344	1.0
流 通 業	33,856	35,200	1,344	4.0	34,600	600	1.7
レジャー・サービス業	37,019	38,863	1,843	5.0	37,300	1,563	4.2
建 設 業	39,113	44,830	5,716	14.6	41,100	3,730	9.1
そ の 他 の 事 業	1,939	1,825	△113	△5.8	1,800	25	1.4
調 整 額	△26,831	△34,128			△28,200		
合 計	210,995	219,065	8,069	3.8	218,100	965	0.4

※1 2016年3月期前回予想(C)は、前回決算説明会(2015年11月17日)時点の数値

セグメント別の状況(2016年3月期)

2)セグメント別営業利益

(単位:百万円・%)

	2015年3月期 実績 (A)	2016年3月期 実績 (B)	増減額 (B-A)	増減率	2016年3月期 前回予想 (C)※1	増減額 (B-C)	増減率
運 輸 業	12,937	16,500	3,563	27.5	15,900	600	3.8
不 動 産 業	8,983	9,379	395	4.4	8,700	679	7.8
流 通 業	3,386	3,163	△222	△6.6	2,900	263	9.1
レジャー・サービス業	1,817	1,841	24	1.3	1,400	441	31.5
建 設 業	1,081	1,946	864	80.0	900	1,046	116.3
そ の 他 の 事 業	182	123	△58	△32.3	100	23	23.3
調 整 額	△270	△636			△100		
合 計	28,118	32,318	4,200	14.9	29,800	2,518	8.5

※1 2016年3月期前回予想(C)は、前回決算説明会(2015年11月17日)時点の数値

セグメント別の状況(2016年3月期)

3) 運輸業の実績 (増収増益)

(単位:百万円・%)

	2015年3月期	2016年3月期	増減額	増減率	主な増減理由	
鉄道事業	62,140	66,361	4,221	6.8	●鉄道事業 泉北高速鉄道の通期寄与による増収+19億円(増益+4億円) 南海電鉄+25億円(増益+18億円) (増収のうち、空港線+14億円、高野山開創1200年関連+4億円、消費税影響+3億円) ●バス事業 空港関連輸送の増収(リムジンバス+2億円)、高野山開創1200年関連の増収(+1億円)に加えて燃料費減(△5億円)による増益 ●車両整備業 販売燃料単価低下による減収	
軌道事業	1,487	1,524	36	2.5		
バス事業	25,711	26,502	790	3.1		
海運業	1,888	2,004	115	6.1		
貨物運送業	3,928	3,843	△84	△2.2		
車両整備業	4,636	4,245	△390	△8.4		
調整額(セグメント内)	△6,217	△5,752				
営業収益	93,574	98,729	5,154	5.5		
営業利益	12,937	16,500	3,563	27.5		
主な内訳	鉄道事業	10,142	12,379	2,237		22.1
	バス事業	2,523	3,645	1,121		44.4
減価償却費	13,278	14,091	812	6.1		
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	12,361	14,104	1,743	14.1		

セグメント別の状況(2016年3月期)

鉄道旅客収入と輸送人員表(個別)

(単位:百万円・千人・%)

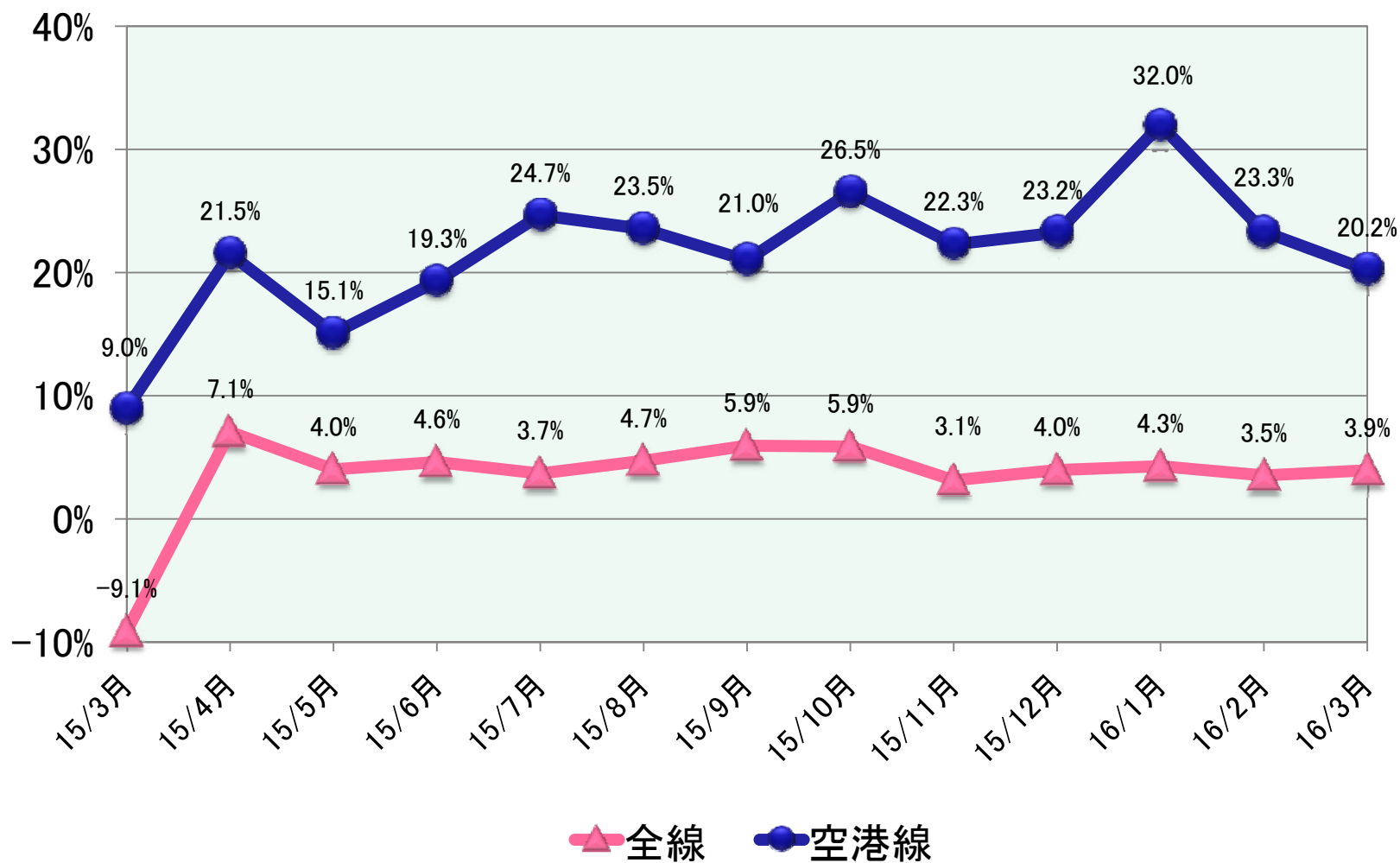
全線		2015年3月期	2016年3月期	増減率
旅客収入	定期外	31,228	33,611	7.6
	定期	22,244	22,300	0.2
	合計	53,473	55,911	4.6
輸送人員	定期外	88,442	94,419	6.8
	定期	138,589	138,882	0.2
	合計	227,031	233,301	2.8

(単位:百万円・千人・%)

空港線		2015年3月期	2016年3月期	増減率
旅客収入	定期外	5,116	6,456	26.2
	定期	1,156	1,243	7.5
	合計	6,272	7,699	22.7
輸送人員	定期外	6,403	8,128	26.9
	定期	3,673	3,957	7.7
	合計	10,076	12,085	19.9

【参考】 鉄道旅客収入 前年同月比増減率の推移

前年同月比
増減率



セグメント別の状況(2016年3月期)

4) 不動産業の実績 (増収増益)

(単位:百万円・%)

	2015年3月期	2016年3月期	増減額	増減率	主な増減理由	
不動産賃貸業	22,780	25,128	2,347	10.3	<p>●不動産賃貸業 泉北高速鉄道グループ(東大阪流通センター、北大阪流通センター、(株)大阪府食品流通センター)の通期寄与による増収+20億円(増益+6億円)</p> <p>●不動産販売業 マンション販売の減少による減収・減益</p>	
不動産販売業	9,855	9,666	△189	△1.9		
調整額(セグメント内)	△312	△1,050				
営業収益	32,323	33,744	1,420	4.4		
営業利益	8,983	9,379	395	4.4		
主な内訳	不動産賃貸業	9,033	10,250	1,217		13.5
	不動産販売業	66	△613	△680		—
減価償却費	5,429	5,996	567	10.5		
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,805	7,232	1,426	24.6		

セグメント別の状況(2016年3月期)

5) 流通業の実績 (増収減益)

(単位:百万円・%)

	2015年3月期	2016年3月期	増減額	増減率	主な増減理由	
ショッピングセンターの経営	13,168	14,465	1,296	9.8	●ショッピングセンターの経営 泉北高速鉄道グループ(株)パンジョ他)の通期寄与 +9億円(増益+1億円) 泉ヶ丘駅前商業施設 +3億円(減益△0億円) (2014/8取得の通期寄与の一方、 リニューアル費用増)	
駅ビジネス事業	20,423	21,283	859	4.2		
その他	3,205	2,568	△637	△19.9		
調整額(セグメント内)	△2,941	△3,116				
営業収益	33,856	35,200	1,344	4.0	なんばパークス +2億円(増益+4億円) (2015/3 リニューアルOPEN)	
営業利益	3,386	3,163	△222	△6.6	なんばCITY △3億円(減益△6億円) (リニューアル工事に伴う減収と費用増)	
主な内訳	ショッピングセンターの経営	2,263	2,153	△110	△4.9	
	駅ビジネス事業	1,136	1,045	△91	△8.0	●駅ビジネス事業
減価償却費	4,049	4,253	203	5.0	泉北高速鉄道グループ(泉鉄産業(株)の通期寄与 +3億円(増益+0億円)	
有形固定資産及び無形固定資産の増減額	7,534	5,446	△2,088	△27.7	コンビニ事業(新店舗開業による増収) +1億円	

セグメント別の状況(2016年3月期)

6) レジャー・サービス業の実績 (増収増益)

(単位:百万円・%)

	2015年3月期	2016年3月期	増減額	増減率	主な増減理由
遊園事業	1,170	1,181	11	1.0	●ビル管理メンテナンス業 設備管理収入の増加
旅行業	1,998	1,996	△1	△0.1	
ホテル・旅館業	1,288	1,323	34	2.7	
ボートレース施設賃貸業	4,699	4,794	95	2.0	
ビル管理メンテナンス業	22,783	23,942	1,158	5.1	
葬祭事業	2,182	2,481	298	13.7	
その他	5,352	5,339	△13	△0.2	
調整額(セグメント内)	△2,455	△2,196			
営業収益	37,019	38,863	1,843	5.0	
営業利益	1,817	1,841	24	1.3	
主な内訳 ビル管理メンテナンス業	1,013	1,066	52	5.2	
減価償却費	1,366	1,656	290	21.3	
有形固定資産及び 無形固定資産の増減額	877	2,797	1,920	218.9	

※ 今回より、葬祭事業を区分表示し、印刷業・広告代理業をその他に含めています。

セグメント別の状況(2016年3月期)

7) 建設業の実績 (増収増益)

(単位:百万円・%)

	2015年3月期	2016年3月期	増減額	増減率	主な増減理由
建設業	39,143	44,878	5,734	14.7	完成工事高増加による増収や原価率の改善による増益
調整額(セグメント内)	△29	△48			
営業収益	39,113	44,830	5,716	14.6	
営業利益	1,081	1,946	864	80.0	
減価償却費	157	142	△14	△9.3	
有形固定資産及び無形固定資産の増減額	62	82	19	31.1	

8) その他の事業の実績 (減収減益)

(単位:百万円・%)

	2015年3月期	2016年3月期	増減額	増減率	増減理由
その他	1,943	1,829	△113	△5.9	
調整額(セグメント内)	△4	△3			
営業収益	1,939	1,825	△113	△5.8	
営業利益	182	123	△58	△32.3	
減価償却費	5	8	3	52.6	
有形固定資産及び無形固定資産の増減額	14	23	9	63.7	

【参考】泉北高速鉄道グループの連結子会社化による影響

業績への影響

泉北高速鉄道グループについては、2015年3月期第2四半期より連結子会社となり、2016年3月期実績では、第1四半期より通期で連結業績に寄与しているため、増収・増益の要因となっております。実績に含まれる同社グループの業績および通期寄与による影響額は次のとおりです。

(単位:百万円)

		2016年3月期実績	2016年3月期 通期寄与による影響額
運 輸 業	営 業 収 益	7,758	1,989
	営 業 利 益	1,142	428
不 動 産 業	営 業 収 益	6,687	2,076
	営 業 利 益	2,796	646
流 通 業	営 業 収 益	5,162	1,293
	営 業 利 益	719	180
合 計	営 業 収 益	19,608	5,359
	営 業 利 益	4,658	1,255

※内部取引消去前の数値を記載しております。

※2015年4月に連結子会社化した株大阪府食品流通センターの数値を含んでおります。

※営業利益には、のれん償却額を反映しております。

2016年3月期実績(運輸業66、不動産業282)、通期寄与影響額(運輸業16、不動産業160)



2. 2017年3月期の業績予想

2017年3月期の業績予想

1) 業績ハイライト

(単位:百万円)

	2016年3月期 実績	2017年3月期 予想	増減額	主な増減理由
営業収益	219,065	225,500	6,434	●営業収益 運輸業でのインバウンド旅客の増加、不動産業でのマンション販売の増加、流通業での店舗新規開業による増収
営業利益	32,318	31,700	△618	●営業利益 建設業での減収に伴う減益や、退職金費用及び減価償却費の増加による減益
経常利益	27,110	26,600	△510	●親会社株主に帰属する当期純利益 前期の減損損失90億円計上の反動による増益
親会社株主に帰属する 当期純利益	12,612	17,000	4,387	●親会社株主に帰属する当期純利益 前期の減損損失90億円計上の反動による増益
投資額	29,685	56,100	26,414	●投資額 成長投資(不動産賃貸物件取得)、南海会館ビル建替工事などの増加
減価償却費	25,519	26,600	1,080	●減価償却費 鉄道車両新造などによる増加
EBITDA ※1	57,838	58,300	461	●有利子負債残高 設備投資額の増加に伴う借入による増加
有利子負債残高	484,160	491,200	7,039	
有利子負債残高 ／EBITDA倍率	8.4倍	8.4倍		

※1 EBITDA=営業利益+減価償却費

2017年3月期の業績予想

2) セグメント別営業収益

(単位:百万円)

	2016年3月期 実績	2017年3月期 予想	増減額	主な増減理由
運 輸 業	98,729	99,900	1,170	●運輸業 鉄道事業 南海電鉄・旅客運輸収入 679億円 +15億円 +14億円(うち空港線+7億円) バス事業 空港リムジンバスの好調の一方、 266億円 +0億円 高野山効果の反動減
不 動 産 業	33,744	34,900	1,155	●不動産業 不動産賃貸業 252億円 +0億円 不動産販売業 マンション販売の増加 99億円 +2億円
流 通 業	35,200	35,900	699	●流通業 ショッピングセンターの経営 なんばCITY+5億円 146億円 +1億円 (リニューアル効果) 駅ビジネス事業 コンビニや飲食店舗の新規店舗 217億円 +4億円 開業効果
レ ジ ャ ー ・ サ ー ビ ス 業	38,863	39,200	336	●レジャー・サービス業 ビル管理メンテナンス業 M&Aによる増収 243億円 +3億円
建 設 業	44,830	43,500	△1,330	●建設業 完成工事高の減少
そ の 他 の 事 業	1,825	2,200	374	
調 整 額	△34,128	△30,100		
合 計	219,065	225,500	6,434	

2017年3月期の業績予想

3) セグメント別営業利益

(単位:百万円)

	2016年3月期 実績	2017年3月期 予想	増減額	主な増減理由
運 輸 業	16,500	16,100	△400	●運輸業 鉄道事業 増収に伴う増益の一方、退職金費用や減価償却費の増加 124億円 +0億円
不 動 産 業	9,379	9,600	220	バス事業 減価償却費、人件費の増加 32億円 △4億円
流 通 業	3,163	3,000	△163	●不動産業 不動産賃貸業 103億円 +0億円
レジャー・サービス業	1,841	1,700	△141	不動産販売業 増収に加え、たな卸資産評価損の減少 △4億円 +2億円
建設業	1,946	1,500	△446	●流通業 ショッピングセンターの経営 リニューアルに伴う減価償却費などの増加 20億円 △1億円
その他の事業	123	100	△23	駅ビジネス事業 増収の一方、賃借料などの増加 10億円 △0億円
調整額	△636	△300		●レジャー・サービス業 ビル管理メンテナンス業 11億円 +0億円
合 計	32,318	31,700	△618	●建設業 完成工事高の減少

2017年3月期の業績予想

4) セグメント別投資額・EBITDA

(単位:百万円)

	投資額				EBITDA		
	2016年3月期 実績 (A)	2017年3月期 予想 (B)	差異 (B-A)	予想額 主な内訳	2016年3月期 実績 (A)	2017年3月期 予想 (B)	差異 (B-A)
運輸業	14,104	19,000	4,895	<収益拡大投資 358億円> ・泉北関連 34億円※ 北大阪管理棟建替、泉ヶ丘駅前再開発等	30,591	31,000	408
不動産業	7,232	29,000	21,767	・関空・インバウンド関連 8億円 鉄道施設多言語対応等	15,375	15,500	124
流通業	5,446	7,500	2,053	・難波エリア関連 126億円 新南海会館ビル建替工事等	7,417	7,600	182
レジャー・サービス業	2,797	1,800	△997	・沿線エリア活性化関連 66億円 和歌山市駅活性化、泉大津駅周辺開発等	3,498	3,400	△98
建設業	82	100	17	・グループ経営基盤強化関連 10億円 グループカード統合、新規事業開発等	2,088	1,600	△488
その他の事業	23	0	△23	・成長投資 114億円 不動産賃貸物件取得等	131	100	△31
調整額	0	△1,200		<安全・更新投資 203億円> ・鉄道関連工事 88億円 車両新造、駅・高架橋耐震工事等	△1,265	△900	
合計	29,685	56,100	26,414	・不動産・流通施設工事 48億円 なんばエリアSC・賃貸ビル改修工事等	57,838	58,300	461
M & A	2,814	300	△2,514	・その他 バス車両更新等			
M & A 含む計	32,499	56,500	24,001	<M&A 3億円>			

※泉北関連＝泉北高速鉄道グループ事業(鉄道事業、物流事業、流通事業)及び泉ヶ丘駅前商業施設等のうち収益拡大を企図した投資額

2017年3月期の業績予想

5) 運輸業 鉄道旅客収入と輸送人員表(個別)

(単位:百万円・千人・%)

全線		2015年3月期 実績	対前年 増減率	2016年3月期 実績	対前年 増減率	2017年3月期 予想	対前年 増減率
旅客収入	定期外	31,228	1.0	33,611	7.6	34,750	3.4
	定期	22,244	△1.6	22,300	0.2	22,640	1.5
	合計	53,473	△0.1	55,911	4.6	57,391	2.6
輸送人員	定期外	88,442	△0.4	94,419	6.8	97,862	3.6
	定期	138,589	△1.0	138,882	0.2	141,245	1.7
	合計	227,031	△0.8	233,301	2.8	239,107	2.5

(単位:百万円・千人・%)

空港線		2015年3月期 実績	対前年 増減率	2016年3月期 実績	対前年 増減率	2017年3月期 予想	対前年 増減率
旅客収入	定期外	5,116	15.0	6,456	26.2	7,158	10.9
	定期	1,156	0.8	1,243	7.5	1,299	4.5
	合計	6,272	12.1	7,699	22.7	8,458	9.9
輸送人員	定期外	6,403	15.5	8,128	26.9	9,136	12.4
	定期	3,673	0.5	3,957	7.7	4,145	4.8
	合計	10,076	9.5	12,085	19.9	13,281	9.9



3. 中期経営計画「深展133計画」の 進捗状況

深展133計画の基本方針と数値目標

<基本方針>

1. 泉北関連事業の強化
2. 関空・インバウンド事業の拡大
3. なんばエリアの求心力向上

<継続して取り組む重点項目>

1. 沿線エリアの魅力創造

2. グループ経営基盤の強化

<数値目標>

	2018年3月期	2016年3月期(実績)
①連結営業利益	300億円	323億円
②連結有利子負債残高／EBITDA倍率	8.8倍	8.4倍
【参考】ROE	7.1%	6.5%

2016年3月期 総括及び今後の方向性

2016年3月期総括

- ◆インバウンド旅客の急増により、空港線中心に好業績を実現。受入基盤整備も計画通り実施する一方、需要の取り込みについては更なる注力が必要。
- ◆泉北関連事業では、速達性向上等を企図したダイヤ改正と物流事業拡大の下地作りを実施。
- ◆新南海会館ビル(仮称)(以下:新南海会館ビル)建替の事業計画の変更を決定、本格的な工事とリーシング活動に着手し、順調に進捗。

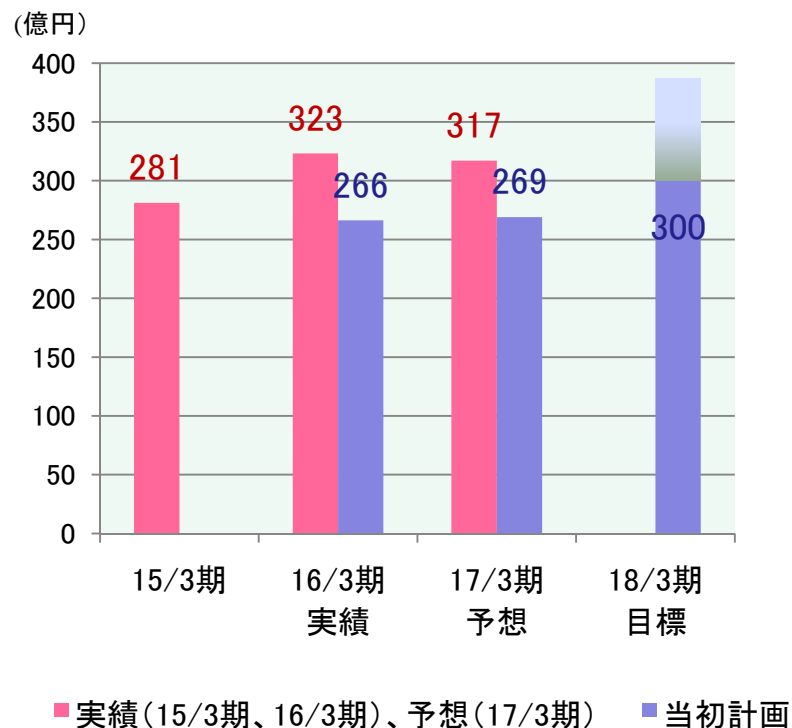
今後の方向性

- ◆持続的なインバウンドの拡大を前提に、受入基盤整備と更なる取込施策の実施。
- ◆継続的な鉄道輸送シェア拡大策の展開と物流開発計画策定への更なる注力。
- ◆新南海会館ビル開業に向けた、なんばのブランド価値を高める良質なテナント誘致とエリアポテンシャルの向上。
- ◆財務規律を厳守した収益拡大投資の実施と次期中計を見据えた成長戦略立案。
- ◆中長期的な視点でのグループ経営基盤の強化策の立案と推進。

定量目標

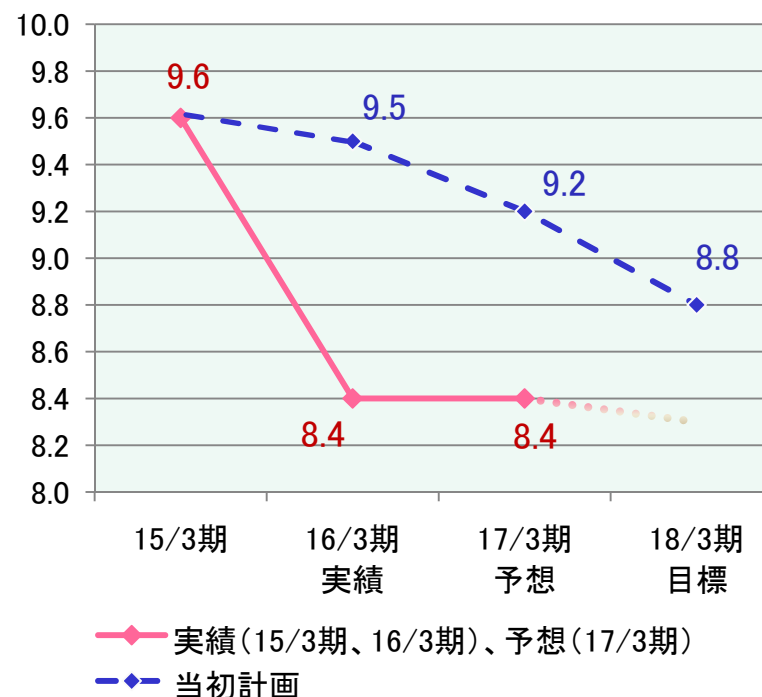
連結営業利益

- ・空港線の好調や燃料費の低下等により、2018年3月期目標を達成。
- ・金融環境変化の影響等がある一方、諸施策の効果発現により、最終年度で更なる超過達成を目指す。



連結有利子負債／EBITDA倍率

- ・EBITDAの増加により倍率を改善。
- ・増加C/Fを収益拡大・安全投資に配分し、EBITDAの積み増しにより倍率の更なる改善を目指す。



2016年3月期 基本方針別の進捗

	成果	今後の方向性
泉北関連事業	<ul style="list-style-type: none"> ・値下げ・ダイヤ改正により当社線シェアを拡大 ・(株)大阪府食品流通センター、東大阪流通センター隣接地を買収 ・北大阪の物流施設管理棟建替工事を推進 	<ul style="list-style-type: none"> ・当社線シェア拡大を企図した継続的なダイヤ改正等利便性向上策の充実とコスト削減等シナジー創出策の実施 ・両センターの開発計画を早期に策定した上で、各施策に取り組む
関空・インバウンド事業	<ul style="list-style-type: none"> ・インバウンド旅客の増加とシェア拡大 ・受入基盤の整備推進 ・なんばCITY、なんばパークスでの免税カウンター設置による売上拡大 	<ul style="list-style-type: none"> ・鉄道、バス利用促進に向けた販路拡大・販売戦略の推進 ・受入基盤の更なる整備強化 ・なんばエリアを中心に収益機会の拡大
なんばエリア事業	<ul style="list-style-type: none"> ・新南海会館ビル建替計画見直と着工 ・なんばパークスリニューアルにより増収増益を確保 ・なんばCITYリニューアルの完了 	<ul style="list-style-type: none"> ・新南海会館ビルのリーシング強化 ・次期なんばパークスリニューアルの検討 ・なんばエリアでの不動産投資の推進

泉北関連事業の強化(1/2)

泉北エリアの活性化と収益向上(輸送サービスの利便性・快適性向上)

2016年3月期

○運賃値下げ(15年3月)の影響

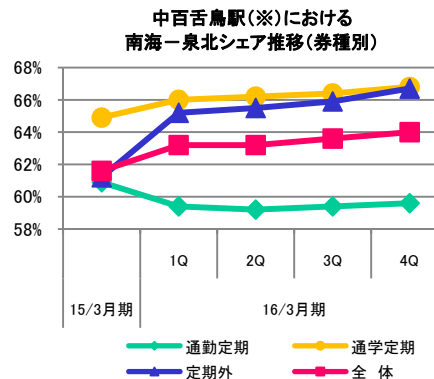
- ・ダイヤ改正の効果
- ・減収5.3億円とほぼ想定通りの結果
- ・中百舌鳥駅(※)における地下鉄からの転移増加
- ・特急利用は浸透に時間を要す

(単位:億円)

	修正予想	実績	増減
定期外	△0.7	△0.6	0.2
乗割拡大	△ 5.0	△5.2	△0.2
定期からの転移	2.5	2.6	0.1
他社線からの転移	1.8	2.0	0.2
定期	△ 5.0	△5.1	△0.1
通学定期値下げ	△ 2.1	△2.1	0
定期外への転移	△ 3.0	△3.0	0
料金	0.7	0.3	△0.4
合計	△ 5.0	△5.3	△0.3

○泉ヶ丘駅前施設「泉ヶ丘ひろば専門店街」のリニューアル実施

- ・延床面積 約54千㎡(うち賃貸面積 約12千㎡、90区画)
- ・主要入居テナント 成城石井、スターバックス コーヒー ほか
- ・投資額 約7億円(耐震工事含む) ・稼働率 約91%



※中百舌鳥駅にて南海高野線・泉北線が接続、大阪市営地下鉄御堂筋線への乗換が可能(P.42 沿線マップ参照)

今後の取組み

- ・継続的なダイヤ改正等による輸送シェアの拡大とシナジー創出策の実施
- ・泉北NTまちびらき50周年を契機とした駅、商業施設リニューアルの推進
- ・近畿大学医学部及び附属病院移転(2023年)を見据えた泉ヶ丘駅活性化計画の検討

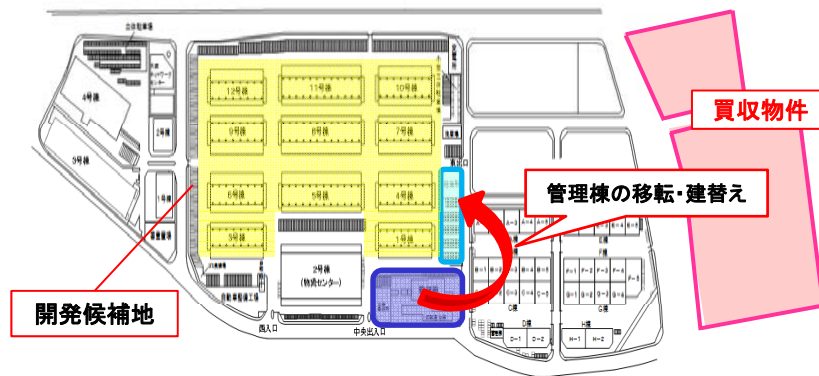
泉北関連事業の強化(2/2)

グループシナジー(物流事業の収益基盤向上、効率化の推進)

2016年3月期

○北大阪流通センター

- ・隣接地に約5万㎡の土地を取得(15年4月)
- ・管理棟の縮小移転により開発用地創出(16年9月竣工、延床面積1,821㎡、事業費約9億円)



○東大阪流通センター

隣接地に約4千㎡の土地を取得(16年3月)



今後の取組み

- ・両センターの開発エリア全体の最適化を見据えた開発計画を早期に策定
- ・北大阪については、既存テナント移転等の開発準備を進めつつ管理棟跡地の早期事業着手を目指し、東大阪については、喫緊の課題であるタネ地の確保に注力する

泉北関連事業の強化 進捗

数値目標の進捗状況 計画値を上回る

目標数値

泉北関連事業※1 営業収益
2015年3月期実績※2 2018年3月期目標
154億円 ⇒ 222億円

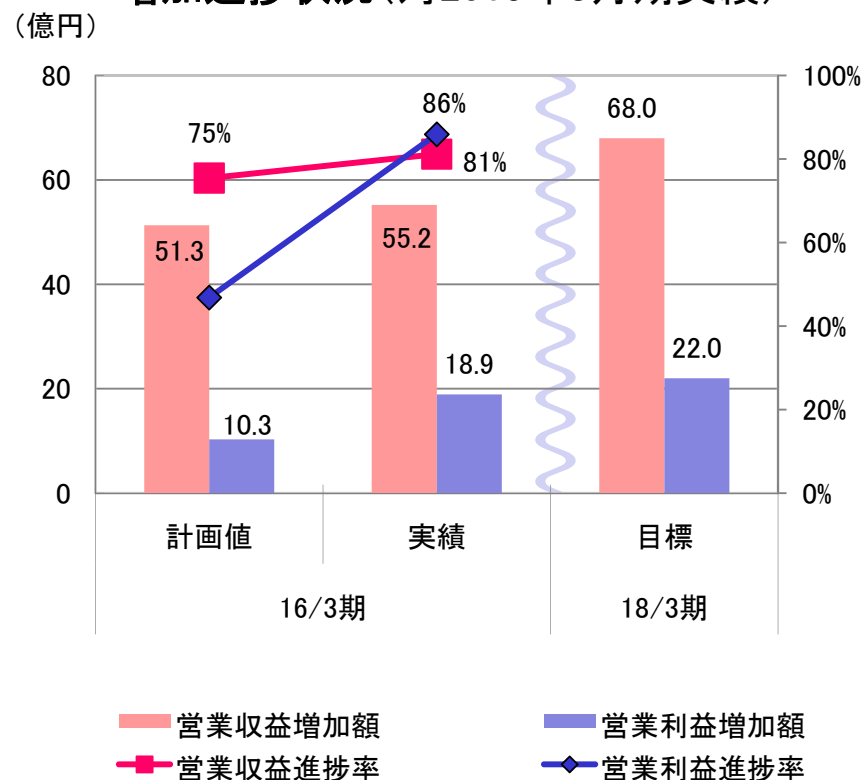
68億円 増収

泉北関連事業※1 営業利益
2015年3月期実績※2 2018年3月期目標
42億円 ⇒ 64億円

22億円 増益

※1 泉北関連事業
泉北高速鉄道グループ事業(鉄道事業、物流事業、流通事業)、
南海電鉄鉄道事業(泉北高速との相互直通運転分)、泉ヶ丘駅前商業施設等
※2 15年3月期実績では、泉北高速鉄道グループを第2四半期より連結子会社化

泉北関連事業 営業収益・営業利益
増加進捗状況(対2015年3月期実績)



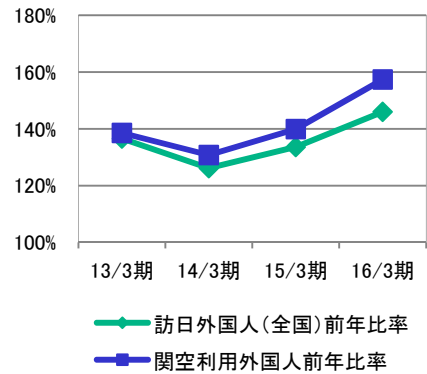
関空・インバウンド事業拡大(1/2)

関空⇄ななばエリアへの送客

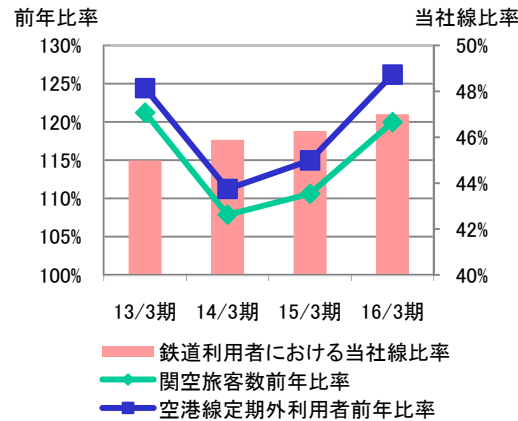
2016年3月期

○関西空港利用外国人の増加
全国の訪日外国人の増加率を上回る

訪日外国人・関空利用外国人 前年比率

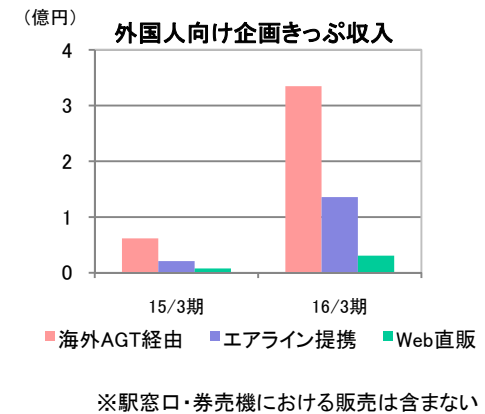


○当社空港線の利用者増加
関空利用者数の増加率を上回る



○外国人向けきっぷ販売増

海外AGT、エアライン提携、WEB直販等
販路拡大により販売増



今後の取組み

- ・多言語対応の案内サイン・放送の充実、外国人向け案内カウンターの増設、車両内ラゲッジスペースの確保等受入基盤の整備
- ・航空会社や観光局、自治体との連携強化、海外AGTへの営業やWEB販売の更なる拡充

出典: 日本政府観光局、近畿運輸局、新関西国際空港株の資料を基に当社作成

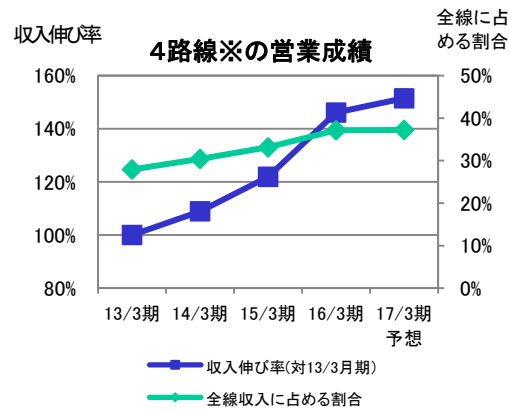
関西・インバウンド事業拡大(2/2)

訪日外国人観光客おもてなし事業

2016年3月期

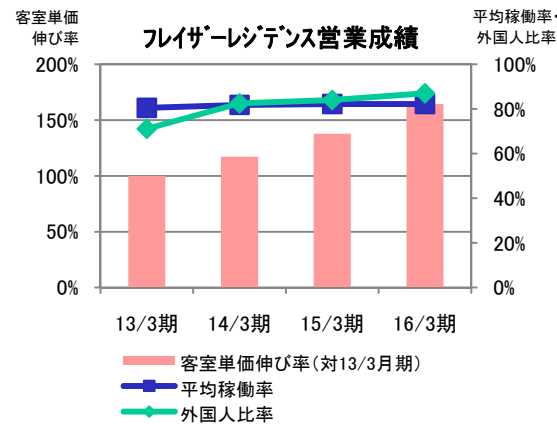
○リムジンバスが好調

梅田、難波、京都、USJ線が
インバウンド需要により増収



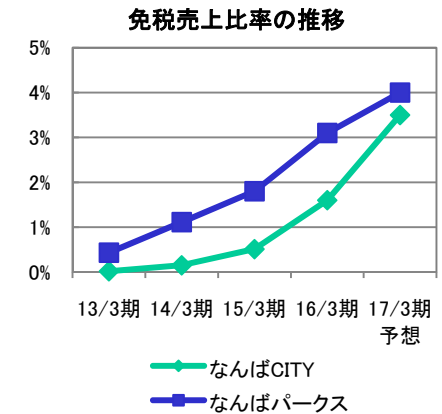
○フレイザーレジデンス南海大阪が好調

客室単価が上昇、
平均稼働率、外国人比率が高水準を維持



○SCでの免税売上比率向上

なんばパークス、なんばCITYに
免税カウンターを設置(15年7・10月)

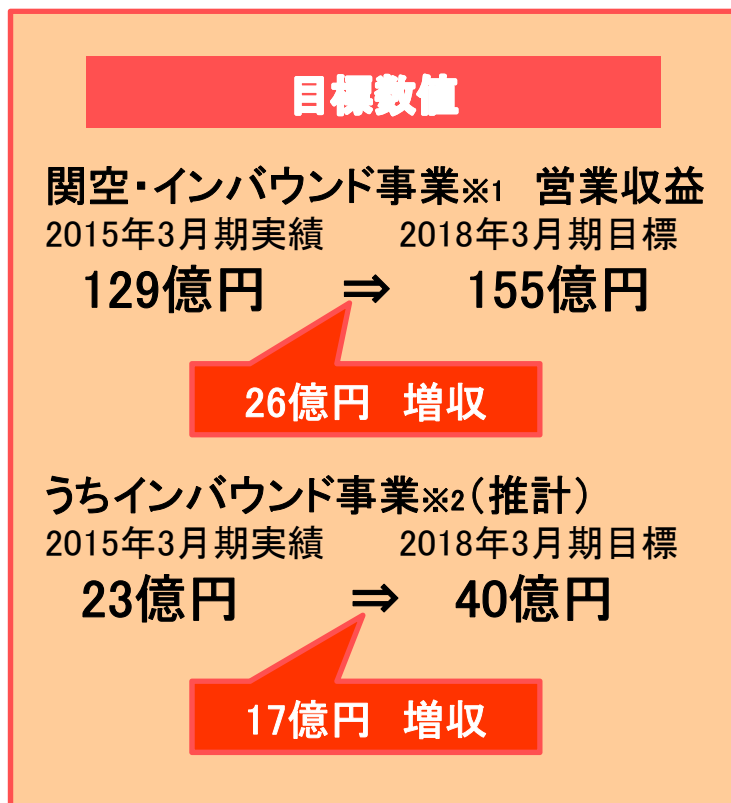


今後の取組み

なんば、空港線沿線エリアを中心としたショッピング、宿泊、その他サービス機能の強化、拡充
(集客力のあるテナント誘致、新規サービスの展開等)

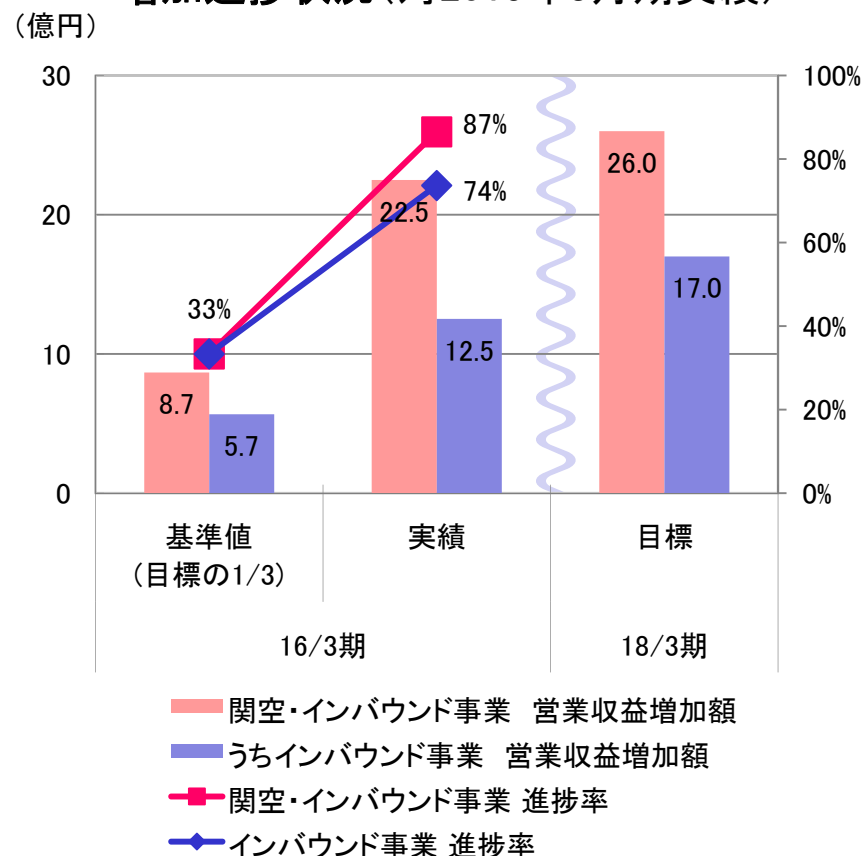
関空・インバウンド事業拡大 進捗

数値目標の進捗状況 基準値を大きく上回る



※1 関空・インバウンド事業
 鉄道事業(空港線)、リムジンバス事業、関空島内バス事業、流通事業、
 サービスアパートメント事業、関空島内設備管理・施設運営受託事業等
 ※2 インバウンド事業
 上記のうち外国人による収益(当社推計)

関空・インバウンド事業 営業収益
 増加進捗状況(対2015年3月期実績)



なんばエリアの求心力向上(1/2)

新南海会館ビル建替プロジェクトの推進

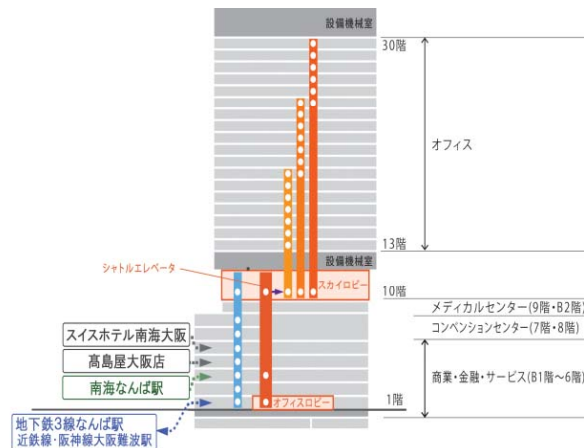
2016年3月期

○新南海会館ビルの省エネ性能、都市再生貢献度が国から評価

- ・国土交通省の「サステナブル建築物等先導事業(省CO2型)」に採択、金融支援や税制の特例を受ける民間都市再生事業計画に認定

○建設工事・リーシングが順調に進捗

- ・工事は計画どおりに進捗。リーシングも順調に予約契約を獲得



建築概要	
階数	地上30階 地下2階
最高高さ	約148m
建物用途	オフィス、医療施設、ホール・カンファレンス、商業系施設、金融系施設 他
延床面積	約84,000㎡
竣工予定	2018年9月
総事業費	約440億円
想定収支	収益 約36億円、EBITDA 約28億円



今後の取組み

- ・なんばエリアの価値を向上(企業ブランド、経済効果)させるテナントの誘致
- ・工事スケジュールの遵守

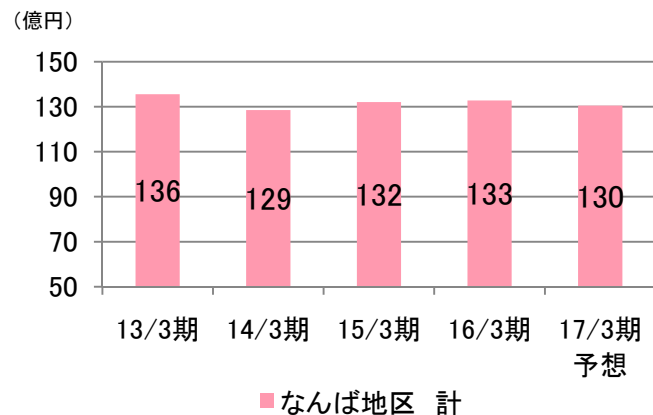
なんばエリアの求心力向上(2/2)

なんばエリアの魅力向上

2016年3月期

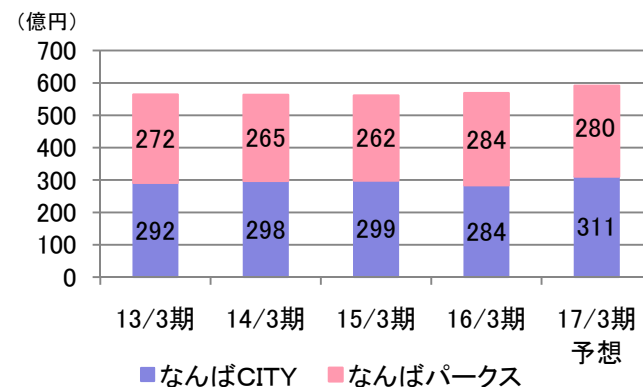
○なんば賃貸ビル収入

- ・会館ビル解体による減収から回復基調
- ・パークスタワーで大型テナント退去、リーシング活動に注力



○なんば商業売上

- ・16年4月 なんばCITYリニューアルオープン
本館B2階・南館約100店舗(全体の約40%)投資額約25億円
- ・16年4月 なんばEKIKANプロジェクト第3期オープン



今後の取組み

- ・賃料水準、稼働率の継続的な維持向上
- ・収益拡大を企図したなんばエリアでの不動産投資の推進

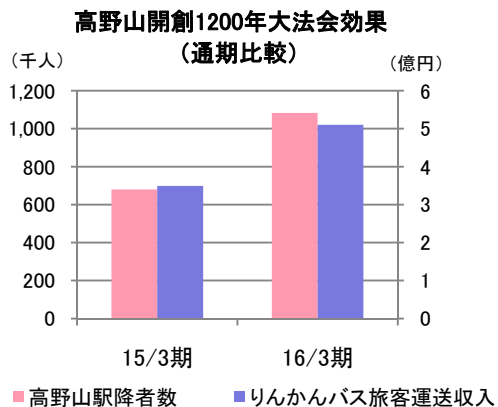
沿線エリアの魅力創造

沿線各エリアの魅力度向上、各駅周辺開発計画の推進

2016年3月期

○高野山開創1200年大法会効果

鉄道・バスを中心に増収増益



○泉大津駅活性化計画の推進

- ・自治体と協働し、子育て支援機能と連動した商業施設を高架下に整備
- ・空港近接の立地を生かしたレジデンスを周辺に展開



○情報発信、プロモーション

- ・加太線めでたい電車の運行決定
- ・九度山と大河ドラマ「真田丸」のPR
戦国BASARAとのタイアップ決定



今後の取組み

- ・大河ドラマ「真田丸」と連携した九度山周辺での観光振興
- ・和歌山市との協業による和歌山市駅再開発計画の推進
- ・彩の台隣接地(約140ha)での、県・市との共同事業による工業団地開発の推進

グループ経営基盤の強化(1/2)

経営資源の重点配分

2016年3月期

○投資計画＜ 3か年計 1,336億円＞

- ・なんばエリアを中心とした不動産投資等の収益拡大投資に資金を配分
- ・車両代替新造、踏切安全装置等の安全・安心向上に資する投資の前倒しを実施

	投資額(3年間)			主な内容		
	16/3実績	17/3	18/3			
収益拡大投資 (M&A含)				・泉北関連投資	物流事業関係、泉ヶ丘駅周辺再開発等	60億円
				・関空・インバウンド関連投資	鉄道施設多言語対応等	21億円
	104億円	361億円	246億円	・なんばエリア関連投資	新南海会館ビル建替工事、なんばCITYリニューアル等	309億円
				・沿線エリア活性化関連投資	和歌山市駅活性化、泉大津駅周辺開発等	128億円
				・グループ経営基盤強化関連投資	グループカード統合、新規事業開発等	13億円
計 711億円			・成長投資	不動産賃貸物件取得等	149億円	
			・M&A	大阪府食品流通センター等	31億円	
安全・更新投資	16/3実績	17/3	18/3	・鉄道関連工事	車両新造、駅・高架橋耐震工事、駅務機器更新等	279億円
	221億円	204億円	200億円	・不動産・流通既存施設工事	なんばエリアSC・賃貸ビル改修工事等	135億円
	計 625億円			・その他	グループ会社設備更新投資等	210億円

今後の取組み

- ・収益拡大を企図したなんばエリアでの不動産投資の推進
- ・安全・安心の向上に資する投資の前倒し実施

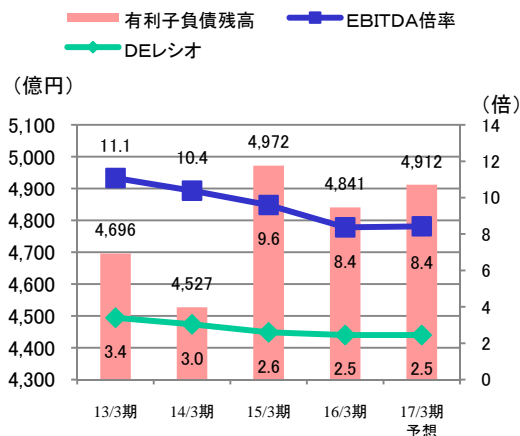
グループ経営基盤の強化(2/2)

財務体質・コーポレートガバナンスの機能向上

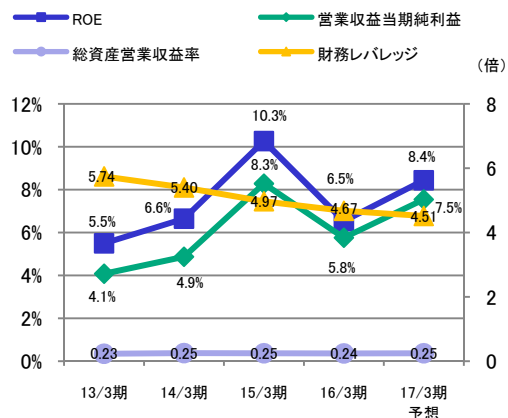
2016年3月期

○財務指標等の推移

・財務体質は着実に改善



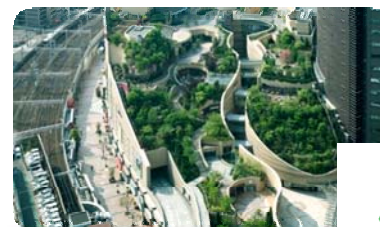
・資本効率についても同時に改善



※以下の仮定に基づき計算
 各期末総資産=前期末総資産+各期設備投資-減価償却費
 各期末自己資本=前期末自己資本+[各期純利益予想-配当(6円前提)]

○ガバナンスの強化、CSRの取組

- ・取締役会監督機能の実効性確保
社外取締役と監査役会の意見交換会新設
役員の報酬・選任の社外取締役への諮問
- ・EST交通環境大賞「環境大臣賞」受賞



今後の取組み

- ・利益水準の維持向上と低効率資産の圧縮促進により、財務指標の一層の改善を目指す
- ・中長期的な事業環境変化を見据え、引き続きグループ経営基盤強化策を策定・実施していく

まとめ

- 2016年3月期は、過去最高益の計上と深展計画数値目標の前倒し達成と順調な滑り出し。合わせて減損損失計上と増配を決定、CGコードへの対応含め、事業面と資本政策面・ガバナンス面の体制を再整備。
- 今後は、金融環境の変化による退職金費用増等の影響があるが、インバウンドの継続的な増加とその取り込み策強化、泉北高速鉄道との相乗効果発揮や新南海会館ビル建替えによるなんばエリアの求心力向上により、更なる超過達成を目指す。
- 併せて、難波を中心とした不動産投資や鉄道等安全投資の前倒しを、財務規律を維持しながら推進するとともに、次期中計以降を見据えた成長戦略の立案を急ぐ。
- 中長期的には人口減等の事業環境変化を見据え、財務体質改善とのバランスやリスクへの目配りを行いながらも、関空・インバウンド関連や物流開発等成長への取組を優先することにより企業価値の向上を図っていく。

参考資料

【参考】沿線マップ



【参考】なんばエリアマップ



【参考】物流施設マップ

北大阪流通センター



東大阪流通センター



IRのお問い合わせ先

南海電気鉄道株式会社

〒556-8503 大阪市浪速区敷津東2-1-41

経営政策室 経営企画部(IR担当)

TEL:06-6644-7105 FAX:06-6644-7108

URL:<http://www.nankai.co.jp/>

本資料は投資勧誘を目的とした資料ではありません。あくまでも参考資料であり、正確な決算数値等は決算短信・有価証券報告書等をご参照ください。本資料で記述しております業績予想及び将来予想は、現時点で入手可能な情報に基づいて算定しておりますが、需要動向などの業況の変化、物価変動等、多分に不確実要素を含んでおります。そのため、実際の業績は、様々な要因の変化により業績予想と乖離する場合がありますので、ご承知おきいただきますようお願いいたします。